



8/1

自治体は地域の自然エネルギーを
使えるか？
「環境配慮契約法」と自治体の電力調達

2019年8月

パワーシフト・キャンペーン事務局

国際環境NGO FoE Japan



吉田明子 yoshida@foejapan.org

自治体の電力調達と再エネ

<本日のテーマ>

1. 電力自由化と自治体の電力調達

2012年度以降、自治体の新電力からの電力調達が増える。
しかし、近年大手電力の巻き返しの波が自治体契約にも影響を与えている可能性が高い。

2. 自治体の電気の環境配慮調達

実施状況はまだまだ不十分。

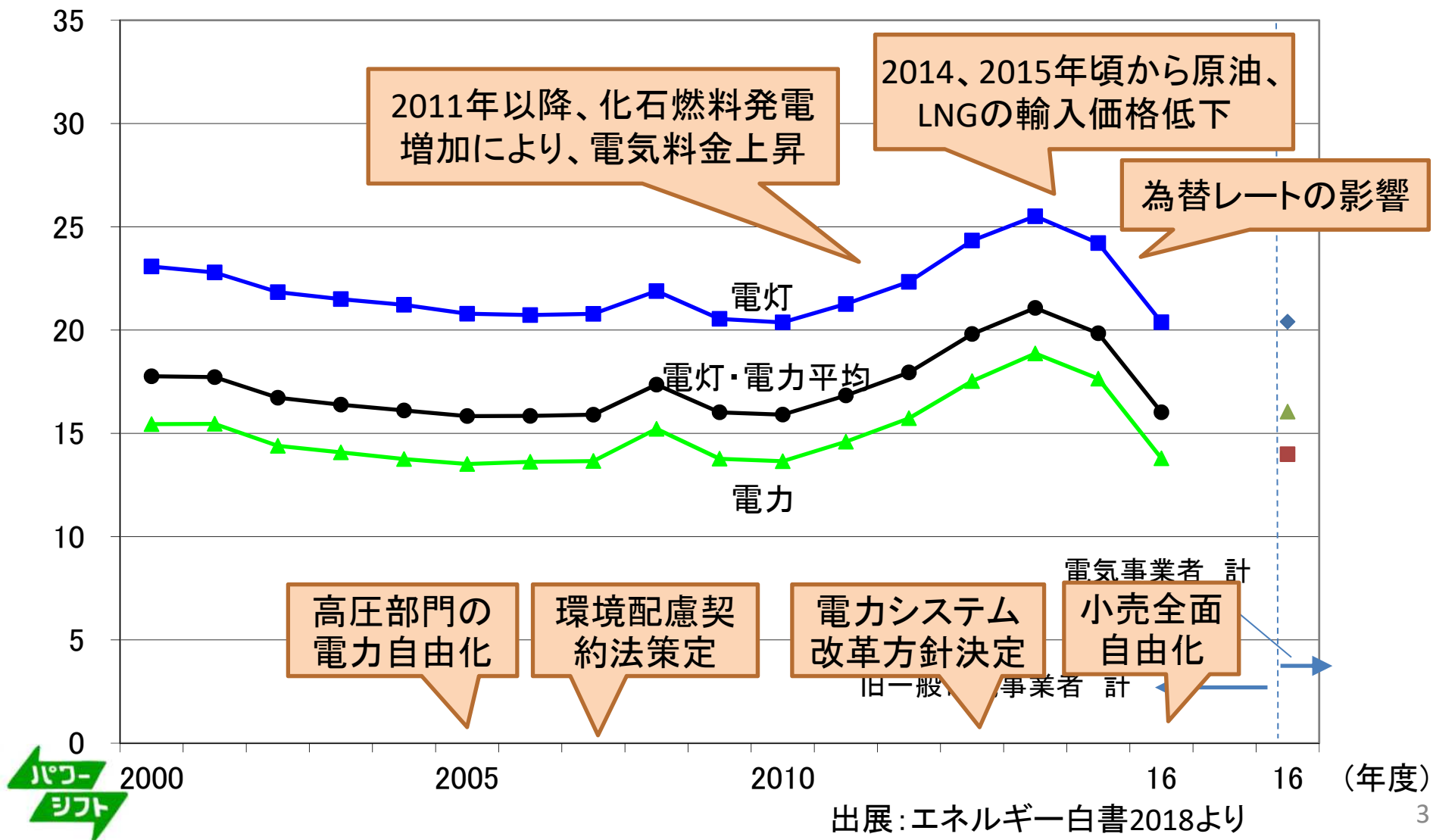
環境配慮調達方針を策定したとしても、状況は大きくは変わらない場合がある。新電力であればどこでもよいのか？

3. 自治体の地域の再エネ電力調達をすすめる／ 地域の再エネ電力会社からの調達をすすめる ためには？



電気料金の推移と自治体の電力調達

● 2011年度以降上昇、2015年度以降下降
 (円/kWh)



出展: エネルギー白書2018より

自治体の入札・契約に関する制度

総務省のウェブサイトより

- 地方公共団体における調達には、その財源が税金によって賄われるものであるため、**より良いもの、より安いものを調達しなければならない。**
- 地方自治法では、最も競争性、透明性、経済性等に優れた**一般競争入札を原則として掲げつつ、一定の場合には、指名競争入札、随意契約による方法により契約を締結することが認められている。**
- 地方自治法施行令では、**入札に参加する者の資格要件について、事業所所在地を要件（いわゆる地域要件）として定めることを認めるとともに、総合評価方式による入札では、一定の地域貢献の実績等を評価項目に設定し、評価の対象とすることが許容されており、これらをもって地元企業の受注機会の確保を図ることが可能。**
- 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律において、地方公共団体は、国の施策に準じて、中小企業者の受注の機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないとされている。



一般競争入札の流れ

公告

<公告事項>

入札参加資格(令167条の6①)、入札の場所、日時等の必要事項(令167条の6①)、無資格者による入札が無効な旨(令167条の6②)、総合評価方式による旨、落札者決定基準(令167条の10の2⑥)

資格審査

必須資格(令167条の4①)、任意資格(令167条の4②、令167条の5①、令167条の5の2)

指名競争入札の場合は、「有資格者審査」と「指名通知」

入札

入札保証金の納付(法234条④、令167条の7)、入札書の書換、引換、撤回の禁止(令167条の8②)

開札

<落札者決定方法>

- ・低入札価格調査制度(令167条の10①)
- ・最低制限価格制度(令167条の10②)
- ・総合評価方式(令167条の10の2①、②)

<開札方法>

- ・入札の終了後職員立会のもと開札(令167条の8①)
- ※電子入札の場合であって、長が公正かつ適正な入札執行に支障がないと認めるときは立会不要(令167条の8②)
- ・同価入札の場合はくじ引きで決定(令167条の9)

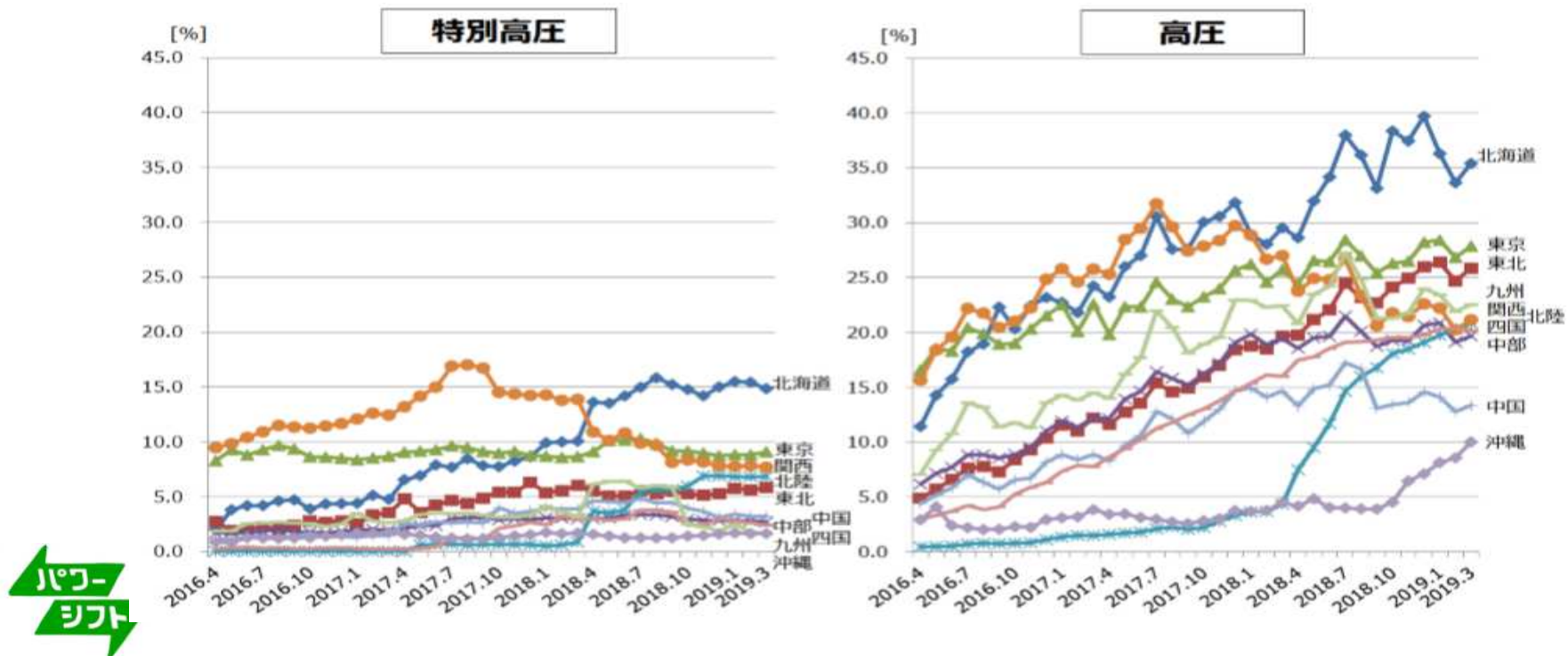
落札者決定

契約の締結

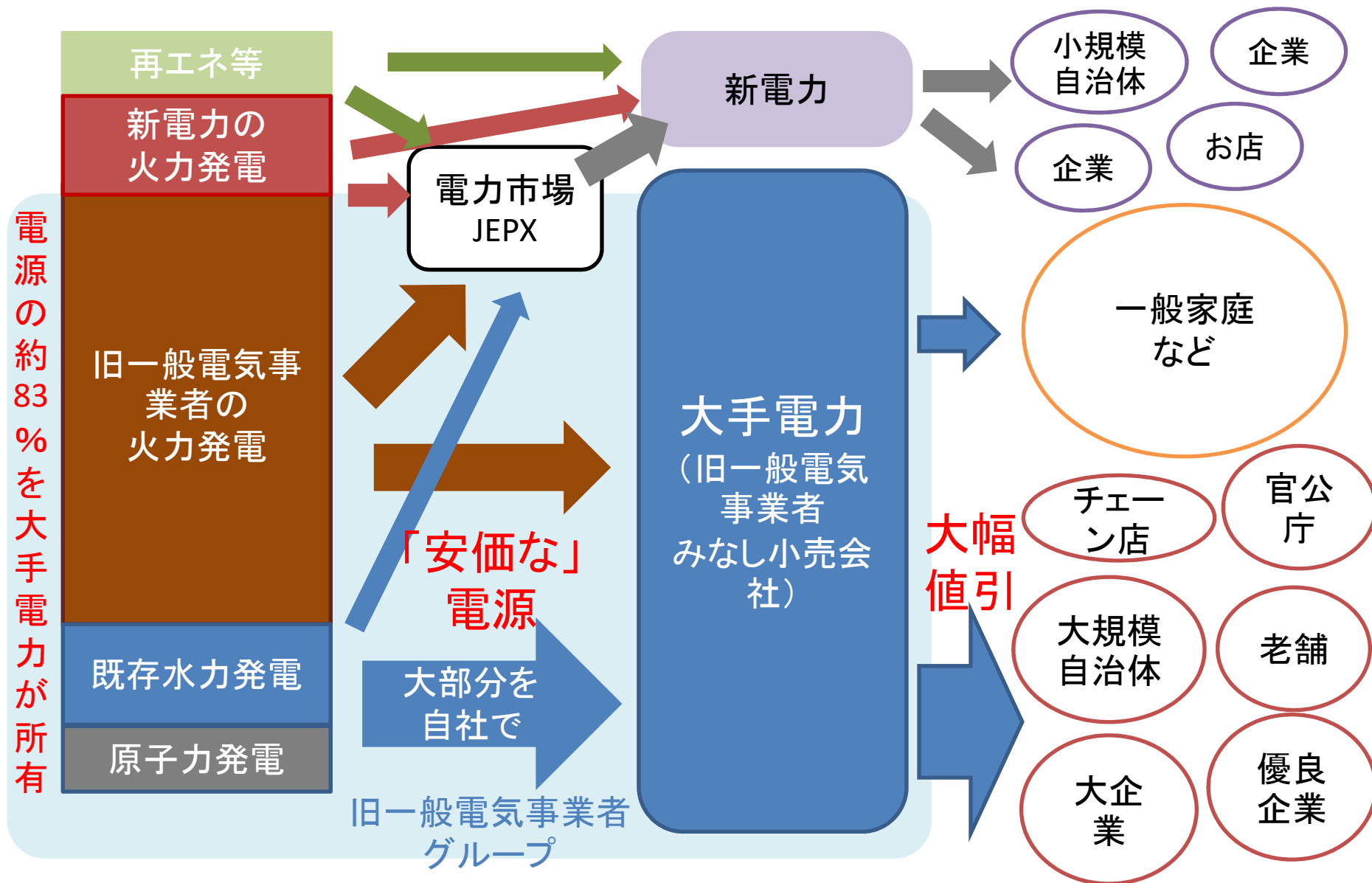
契約保証金の納付(法234条の2②、令167条の16)、契約書への記名・押印をもって契約の確定(法234条⑤)

大手電力会社の巻き返し

- 新電力のシェア(全体)は約14.9%(2019年3月)
- 老舗や優良企業はピンポイントで取り戻される
- 主要な自治体の入札で太刀打ちできない場合
- 大手電力のエリアをまたいだ営業
- RE100を目指す企業に既存水カプランで取戻し



大手電力と新電力の間にある不均衡



神奈川県電力調達

2013年1月31日 定例記者会見

「85箇所の県施設でPPS(新電力)から電力を調達します」

県施設で使用します電力の調達に当たって、PPSからの電力調達を進めるために、81の施設を7つのグループに分けて入札を実施いたしました。その結果、85カ所の県施設においてPPSから電力を調達することになりました。

これによる電気料金の節減額は、約6,600万円です。また、2012(平成24)年10月から、既に県立学校160校がPPSと契約していますので、2013(平成25)年度は、知事部局と教育委員会合わせて272の県施設のうち、9割に当たります245施設にPPSを導入し、約1億5,000万円の電気料金を削減いたします(※)。

「神奈川県電力のグリーン購入制度」

神奈川県は、本県施設の電力需給契約に際し、「神奈川県電力のグリーン購入要綱」に基づき各電気事業者の電力供給事業における環境配慮の状況について、要綱で定める環境評価項目により評価し、条件を満たす電気事業者と契約することで、より環境に配慮した電力を調達することを目的とし、実施しています。



例) 神奈川県 の電力調達状況

施設	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
本庁庁舎ほか10施設	東電	V-Power	丸紅新電力	東電EP
座間警察署ほか25施設	F-Power	東電EP	丸紅新電力	東電EP
温泉地学研究所ほか19施設	V-Power	東電EP	丸紅新電力	東電EP
平塚保健福祉事務所ほか14施設	V-Power	エネット	丸紅新電力	東電EP
東武総合職業技術校ほか31施設	V-Power	東電EP	東電EP	東電EP
横須賀土木事務所ほか10施設	V-Power	丸紅新電力	東電EP	東電EP
県立図書館ほか11施設	V-Power	東電EP	丸紅新電力	東電EP
音楽センターほか21施設	F-Power	東電EP	丸紅新電力	東電EP
神奈川工業高校・神奈川総合高校	V-Power	サミットエナジー	F-Power	東電EP
警察本部庁舎	V-Power	サミットエナジー	丸紅新電力	東電EP
相模原水道営業所ほか9施設	F-Power	V-Power	東電EP	東電EP
県立学校169校	新電力	東電EP	東電EP	東電EP



現行の環境配慮契約法基本方針 (電力)の課題

- 調整後CO2排出係数、未利用エネルギーの導入状況、再生可能エネルギーの導入状況(FIT以外)に基づく点数による裾切り方式。
 - ➡ 原子力が優位、FIT再エネは不利となることは課題。
 - ➡ 加点項目として、FIT再エネの利用についても加えるべき。
- 省エネの評価
 - ➡ 一番重要な環境対策として、省エネの促進については情報提供の評価にとどまらず、デマンドレスポンスの活用、逓増型料金体系など検討すべき。
- 「地産地消」に関する評価
 - ➡ 各地に自治体電力や地域重視の電力会社が立ち上がっているなか、そうした「地域貢献」「地産地消の再エネ」は評価されるべき(現状特でない)
- 原子力をどう位置づけるか。
 - ➡ 現状の「環境配慮調達」で優位となる点は、違和感がある。マイナス評価なども必要ではないか。

原発の電気は
使いたくない

エネルギーも
地産地消したい

持続可能な
自然エネルギーを
使いたい



消費者の声をカタチ（行動）に！
エネルギーを市民の手に！

<http://power-shift.org>

